

平成 29 年
第 1 回町議会臨時会

行政報告

(平成 29 年 5 月 16 日)

幕別町長 飯田 晴義

お許しをいただきましたので、「幕別町内高等学校の再編統合に係る要望書」の提出につきまして、ご報告をさせていただきます。

(幕別町内高等学校の再編統合に係る要望書の提出について)

去る、4月14日に、北海道教育委員会に対し、町内の北海道幕別高校と多田学園江陵高校の再編統合について、要望を行ってまいりました。

この度の要望の背景といたしましては、少子化の進展による影響から、北海道内では、中学校卒業生数が昭和63年をピークに減少しており、平成27年度では、ピーク時に比べ半減している状況にあり、本町においても、昭和63年442人をピークに平成28年度には、284人とピーク時に比べ158人、3割以上減少しているところであります。

また、北海道教育委員会の公立高等学校配置計画案における中学校卒業生数の推計によりますと、本町では、平成28年度と35年度の比較で、249人、12.3%の減少となる見込みで、このことは、帯広市内や学区内におきましても同様の傾向にあり、今後、おおむね1割程度生徒数が減少するとされております。

このようなことから、本町における後期中等教育の安定的な確保等中・長期的な展望について検討すべく、平成27年10月、中学校の保護者等10名で組織する「幕別町後期中等教育を考える懇話会」を設置し、昨年6月に、「本町における高等学校の展望について」と題した報告書を町教育委員会に提出いただいたところであります。

報告書の意見といたしましては、北海道教育委員会の「新たな高校教育に関する指針」において、全日制課程の高校再編整備の考え方として、第1学年2学級以下の高校については、原則として順次再編整備の対象としている点、また、高校の望ましい学校規模を、1学年4から8学級とされていることなどから、指針で示す規模の学校の設置を含めた道立高校普通科を町内に残すことについて、幕別町として北海道教育委員会に求めるなど、町として最大限の努力を行っていただきたいとのことでありました。

これらの意見を受け、町と教育委員会で検討を行い、本町における後期中等教育が安定的かつ持続可能で、生徒や保護者が求める後期中等教育の確保を図るため、本年2月8日に、江陵高校の多田理事長に対し、町内の高校の再編等について要請を行いました。

内容といたしましては、1点目として、平成31年4月に幕別高校と江陵高校の再編統合を行うこと、2点目として、再編統合校の江陵高校校舎の活用を要請するもので、3月17日、江陵高校の多田理事長から、「町からの強い要望を受け、教職員の意見一致も踏まえ、幕別高校と本校との再編統合への道に同意するとともに、本校の校舎を活用して、平成31年4月に再編統合することについても同意する。」との回答をいただいたところであります。

こうした、私学として60年を超える歴史と伝統を誇る多田学園江陵高校のご英断を踏まえ、この度、北海道教育委員会柴田教育長に対し要望書を提出したものであります。

要望事項としましては、幕別町後期中等教育を考える懇話会の議論を基に、1点目として、現江陵高校校舎を活用し、平成31年4月に幕別高校と江陵高校の再編統合により新たな道立高校を設置する。

2点目として、統合後の1学年の学級数は、北海道教育委員会が策定した「新たな高校教育に関する指針」で示す、全日制課程の高校の望ましい学校規模の4から8学級を基本とし、一定の教職員集団からなる、1学年4学級の高校とする。

3点目として、統合後の学科は、全日制普通科とし、フィールド制や単位制の採用などにより、生徒・保護者が求める地域特性を勘案した、魅力ある選択群やコースからなる高校とする。

さらに、4点目として、東部十勝において高校教育を受ける生徒の選択肢を確保するとともに、通学利便性や保護者の負担軽減が図られるよう全日制普通科高校を設置する。

以上の4点について、要望を行ったところであります。

この要望を受け北海道教育委員会として、「本年6月の公立高等学校配置計画案で方向性を示せるよう、要望内容を速やかに検討する。」との意向が示されたところであり、町として、引き続き、9月に決定する「公立高等学校配置計画」に盛り込まれるよう、今後とも要望の実現に向けて努力してまいりたいと考えております。

また、今回の要望内容等につきましては、教育委員会から校長会やPTA連合会を通じて保護者に説明することといたしております。

以上、北海道教育委員会に対する「幕別町内高等学校の再編統合に係る要望書」の提出についてのご報告とさせていただきます。